

選 択 約 款

(コージェネレーションシステムパッケージ契約)

平成21年 6 月 1 日実施

大分瓦斯株式会社

目 次

1. 目 的	1
2. 選択約款の届出および変更	1
3. 用語の定義	1
4. 適用条件	2
5. 契約の締結	2
6. 使用量の算定	2
7. 料 金	3
8. 単位料金の調整	3
9. 需給契約の補償料	4
10. 名義の変更	6
11. 契約の変更または解消	6
12. 契約の変更又は解消に伴う契約最大使用量超過補償料の精算	6
13. 契約の解消に伴う契約中途解消補償料	6
14. 本支管工事費の精算	7
15. 緊急調整時の措置	7
16. その他	7

付 則

実施の期日

(別 表)

1. 早収料金および消費税等相当額の算定方法
2. 料金表

1. 目 的

この選択約款は、コージェネレーションシステムを中心としたガス利用の拡大により、負荷調整を推進しつつ当社の製造供給設備の効率的利用を図り、以って合理的・経済的なガス需給の確立に資することを目的といたします。

2. 選択約款の届出および変更

- (1) この選択約款は、ガス事業法第17条第7項の規定に基づき、九州経済産業局長に届け出たものです。
- (2) 当社は、九州経済産業局長に届け出てこの選択約款を変更することがあります。この場合は、当社は届出内容をあらかじめ使用者に通知の上、使用者との需給契約の内容を、変更後の選択約款とするものとします。

3. 用語の定義

- (1) 「コージェネレーションシステム」とは、ガスを熱源として電力と熱を発生させる機器をいいます。
- (2) 「契約最大使用量」とは、契約で定める1年間を通じて1時間当たりの最大の使用量をいいます（小数点以下切り捨て）。
- (3) 「契約月別使用量」とは、契約開始使用月から終了使用月までの契約で定める月別使用予定量をいいます。
- (4) 「契約年間使用量」とは、契約月別使用量の合計量をいいます。
- (5) 「契約年間引取量」とは、契約で定めるお客さまの1年間において引き取らなければならない使用量をいいます。
- (6) 「最大需要期」とは、12月使用分（11月検針日の翌日から12月検針日まで）から3月使用分（2月検針日の翌日から3月検針日まで）までの4か月間をいいます。
- (7) 「契約年間負荷率」とは、次の算式により算定した割合をいい、パーセントで表示します（小数点以下切り捨て）。

$$\text{契約年間負荷率} = \frac{\text{年間の1か月あたりの平均契約使用量}}{\text{最大需要期の1か月あたり平均契約使用量}} \times 100$$

- (8) 「消費税等相当額」とは、消費税法の規程により課される消費税及び地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。この場合、その計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。
- (9) 「消費税率」とは、消費税法の規定に基づく税率に地方税法の規定に基づく

- 税率を加えた値をいいます。なお、この選択約款においては5%といたします。
- (10) 「単位料金」とは、8に定める基準単位料金又は調整単位料金をいいます。

4. 適用条件

お客さまは、次の全ての条件を満たす場合には、当社に対してこの選択約款の適用を申し込むことができます。

- (1) コージェネレーションシステムを設置していること。
- (2) 契約年間使用量が契約最大使用量の1,200倍（少数点以下切り捨て）以上であること。
- (3) 契約年間引取量が契約年間使用量の70パーセント以上であること。
- (4) 契約年間負荷率が75パーセント以上であること。
- (5) 不測の需給逼迫等の緊急時において当社が必要と認めた場合には、一般需要に先立って緊急調整（供給の制限又は中止）に応じていただくことができる需要であること。

5. 契約の締結

- (1) お客さまは、この選択約款に基づき当社と協議のうえ、適用する料金その他の供給条件を定めたコージェネレーションシステムパッケージ契約を当社と契約していただきます。
- (2) お客さまは、新たにこの選択約款に基づきガスの使用を申し込みいただく場合、又はその後の契約更新に際し契約内容を変更しようとする場合には、当社に対し年間のガスの使用計画を提示していただくものとし、当社はその使用計画に基づき、機器の規模、同一業種の負荷実態、過去の実績等を参考にして、お客さまとの協議によって次の契約使用量を定めるものといたします。
 - ① 契約最大使用量
 - ② 契約年間使用量
 - ③ 契約年間引取量
 - ④ 契約月別使用量
- (3) 契約期間は原則として1年間とし、需給契約書に定めます。ただし、契約期間満了時においてお客さまと当社の双方が契約内容について異議のない場合には、契約はさらに1年間延長するものとし、以後これにならうものといたします。
- (4) 当社は、当社と他の契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を、供給約款に規定する支払期限日を経過しても支払われていない場合は、申し込みを承諾できないことがあります。

6. 使用量の算定

各使用月の使用量は、前回の検針日及び今回の検針日におけるガスメーターの読みにより算定いたします。

ただし、今回の検針日以降、当該月内に解約を行われた場合には、今回の検針日及び解約を行われた日のガスメーターの読みにより算定いたします。

最大使用量は、原則として負荷計測器により算定いたします。（負荷計測器本体は

当社負担とし、取付関係工事費はお客様負担といたします。)

ただし、負荷計測器の故障等の場合には、お客様と当社の協議によってその月における最大使用量を算定いたします。

7. 料 金

(1) お客様は、料金の支払いが、支払い義務発生の日の翌日から起算して20日以内(以下「早収期間」といいます。)に行われる場合には、早収料金を、早収期間経過後にお支払いが行われる場合には、早収料金を3パーセント割り増ししたもの(以下「遅収料金」といい、消費税等相当額を含みます。)を料金としてお支払いいただきます。

なお、早収期間の最終日が休日の場合には、直後の休日でない日まで早収期間を延伸いたします。

(2) 当社は、別表の料金表を適用(料金表の定額基本料金、流量基本料金単価、基準単位料金又は8の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金を用います。)して、早収料金又は遅収料金を算定いたします。

(3) お客様の都合や契約違反により本契約を契約期間中に解消された場合、又はガスの使用を一時停止された場合、その月の基本料金は(2)に基づく1か月あたりの基本料金全額とし、従量料金は(2)の従量料金に準じて算定いたします。

8. 単位料金の調整

(1) 当社は、毎月、(2)②により算定した平均原料価格が(2)①に定める基準平均原料価格を上回り又は下回る場合は、次の算式により別表の料金表の基準単位料金に対応する調整単位料金を算定いたします。この場合、基準単位料金に替えてその調整単位料金を適用して早収料金を算定いたします。

なお、調整単位料金の適用基準は、別表1(4)のとおりといたします。

① 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき

調整単位料金(1立方メートルあたり)

= 基準単位料金 + 0.083円 × 原料価格変動額 / 100円 × (1 + 消費税率)

② 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき

調整単位料金(1立方メートルあたり)

= 基準単位料金 - 0.083円 × 原料価格変動額 / 100円 × (1 + 消費税率)

(備 考)

上記①、②の算式によって求められた計算結果の小数点第3位以下の端数は、切り捨て。

(2) (1)に規定する基準平均原料価格、平均原料価格及び原料価格変動額は、以下のとおりといたします。

① 基準平均原料価格(トンあたり)

62,450円

② 平均原料価格（トンあたり）

別表1(4)に定められた各3か月間における通関統計の数量及び価額から算定したトンあたりLNG平均価格（算定結果の10円未満の端数を四捨五入し10円単位といたします。）及びトンあたりLPG平均価格（算定結果の10円未満の端数を四捨五入し10円単位といたします。）をもとに次の算式で算定し、算定結果の10円未満の端数を四捨五入した金額といたします。ただし、その金額が99,920円以上となった場合は、99,920円といたします。

（算式）

$$\begin{aligned} & \text{平均原料価格} \\ & = (\text{トンあたりLNG平均価格}) \times 0.8495 \\ & \quad + (\text{トンあたりLPG平均価格}) \times 0.0049 \end{aligned}$$

③ 原料価格変動額

次の算式で算定し、算定結果の100円未満の端数を切り捨てた100円単位の金額といたします。

（算式）

- イ 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき
原料価格変動額＝平均原料価格－基準平均原料価格
- ロ 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき
原料価格変動額＝基準平均原料価格－平均原料価格

9. 需給契約の補償料

需給契約に関する補償料は、最大使用量倍率未達補償料、年間負荷率未達補償料及び契約年間引取量未達補償料、契約最大使用量超過補償料とし、当社は当該補償料を、原則として、それぞれの未達あるいは超過が発生した翌月に申し受けるものといたします。

ただし、次の(1)、(2)が重複して生じた場合には、いずれか高いものを申し受けるものといたします。なお、補償料計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨ていたします。

(1) 最大使用量倍率未達補償料

お客さまの年間の実績使用量が、契約最大使用量の1,200倍（小数点以下切り捨て）未満の場合には、当社がやむを得ないと判断した場合以外、次の算式によって算定する金額を限度とし、最大使用量倍率未達補償料といたします。ただし、実績年間使用量が契約年間引取量未満の場合には、下記算式中の「実績年間使用量」を「契約年間引取量」と読み替えるものといたします。

$$\text{最大使用量倍率未達補償料} = \left[\begin{array}{l} \text{契約最大使用量の} \\ 1,200 \text{ 倍に相当} \\ \text{する年間使用量} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{実 績} \\ \text{年 間} \\ \text{使 用 量} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{契約種別のガス需給契約に定める月別} \\ \text{契約量に各月の単位料金を乗じたもの} \\ \text{の合計額を契約年間使用量で除し、小} \\ \text{数点第3位以下を四捨五入した額} \times 3 \end{array} \right]$$

なお、この未達補償料は、当該契約年度に支払われた基本料金及び従量料金の総額とこの未達補償料との合計額が、上記の実績年間使用量に供給約款を適用して算定される早収料金総額の103パーセントに相当する額（小数点以下切り捨て）をこえない範囲で算定するものいたします。

(2) 年間負荷率未達補償料

お客さまの実績年間負荷率〔（年間の1か月あたり平均実績使用量／最大需要期の1か月あたり平均実績使用量）×100をいいます。（小数点以下切り捨て）。〕が、75パーセント未満の場合には、当社がやむを得ないと判断した場合以外、次の算式によって算定する金額を限度とし、年間負荷率未達補償料といたします。

ただし、実績年間使用量が契約年間引取量未満の場合には、下記算式中の「実績年間使用量」を「契約年間引取量」と読み替えるものいたします。

$$\text{年間負荷率未達補償料} = \left[\left[\begin{array}{l} \text{負荷率75パーセン} \\ \text{トに相当する} \\ \text{年間使用量} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{実} \\ \text{績} \\ \text{年間} \\ \text{使用量} \end{array} \right] \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{契約種別のガス需給契約に定める月別} \\ \text{契約量に各月の単価料金を乗じたもの} \\ \text{の合計額を契約年間使用量で除し、小} \\ \text{数点第3位以下を四捨五入した額} \times 3 \end{array} \right]$$

なお、この未達補償料は、当該契約年度に支払われた基本料金及び従量料金の総額とこの未達補償料との合計額が、上記の実績年間使用量に供給約款を適用して算定される早収料金総額の103パーセントに相当する額(小数点以下切り捨て)をこえない範囲で算定するものいたします。

(備考)

負荷率75パーセントに相当する年間使用量は、契約期間中における最大需要期の1か月あたり平均実績使用量に0.75を乗じ、その量を12倍した量といたします。

(3) 契約年間引取量未達補償料

当社は、お客さまの年間の実績使用量が契約年間引取量に満たない場合には、当社がやむを得ないと判断した場合以外、次の算式によって算定する金額を限度とし、契約年間引取量未達補償料といたします。

$$\text{契約年間引取量未達補償料} = \left[\left[\begin{array}{l} \text{契} \\ \text{約} \\ \text{年間} \\ \text{引取量} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{実} \\ \text{績} \\ \text{年間} \\ \text{使用量} \end{array} \right] \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{契約種別のガス需給契約に定める月別} \\ \text{契約量に各月の単価料金を乗じたもの} \\ \text{の合計額を契約年間使用量で除し、小} \\ \text{数点第3位以下を四捨五入した額} \times 3 \end{array} \right]$$

(4) 契約最大使用量超過補償料

最大需要期において最大の1時間あたりの使用量が契約最大使用量の105パーセントに相当する量（少数点以下切り上げ）をこえた場合には、次の算式によって算定する金額を限度とし、契約最大使用量超過補償料といたします。

$$\text{契約最大使用量超過補償料} = \left[\left[\begin{array}{l} \text{最大の1時間} \\ \text{あたりの} \\ \text{使用量} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{契約最大} \\ \text{使用量} \\ \times 1.05 \end{array} \right] \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{契約種別の流量} \\ \text{基本料金相当} \\ \text{単価} \times 1.1 \end{array} \right] \times 12$$

ただし、それ以前に契約最大使用量超過補償料を申し受け、又は申し受けることが確定している場合には、上記算式によって算定する金額が、すでに申し受け、又は申し受けることが確定している金額をこえている場合に限り、その差額を契約最大使用量超過補償料といたします。

10. 名義の変更

お客さま又は当社が契約期間中に第三社と合併し、又はその事業の全部もしくはこの契約に関係ある部分を第三者に譲渡する場合には、お客さま又は当社は契約をその後継者に承継させ、かつ後継者の義務履行を相手方に補償するものといたします。

11. 契約の変更または解消

- (1) お客さまのガス使用計画に変更がある場合、もしくは2(2)によりこの選択約款が変更された場合は、契約期間中であっても、双方協議してこの契約を変更又は解消することができるものといたします。
- (2) 当社に契約違反があった場合、又はお客さまに契約違反があった場合（4の適用条件を満たさなくなった場合、及び9の補償料の対象に繰り返し該当している場合を含む。）には契約期間中であっても、相互に契約を解消できるものといたします。

12. 契約の変更又は解消に伴う契約最大使用量超過補償料の精算

契約期間中において契約の変更又は解消が生じた場合であって変更月又は解消月以前に契約最大使用量超過補償料を申し受け、もしくは申し受けることが確定している場合には、補償料算定式のうち「12」とあるのを「契約月から解消月までの月数」として補償料を算定しなおして精算いたします。なお、補償料計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨ていたします。

ただし、11(1)の規定による契約の変更又は解消であって当社がやむを得ないと判断した場合以外、もしくは11(2)の規定による契約の解消であってお客さまの契約違反のみによる場合には、契約最大使用量超過補償料の精算は行いません。

13. 契約の解消に伴う契約中途解消補償料

契約期間中において生じた契約の解消が、11(1)の規定によるものであって当社がやむを得ないと判断した場合以外、もしくは11(2)の規定によるものであってお客さまの契約違反のみによる場合には、当社は、次のとおり契約中途解消補償料を申し受けるものといたします。

なお、補償料計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨ていたします。

- (1) 新たにこの選択約款に基づいて契約を締結されない場合には、当社は契約解消月に、次の算式によって算定される契約中途解消補償料を申し受けるものといたします。

$$\text{契約中途解消補償料} = \left[\begin{array}{l} \text{解消日の翌月から} \\ \text{契約終了月までの} \\ \text{残存日数} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{契約種別の} \\ \text{基本料金相当額} \end{array} \right]$$

(2) 新たにこの選択約款に基づいて契約を締結される場合には、当社は契約解消月に、次の算式によって算定される契約中途解消補償料を申し受けるものといたします。

ただし、新たに締結する契約の基本料金が解約前の基本料金と同額又はこれをこえる場合を除きます。

$$\text{契約中途解消補償料} = \left[\begin{array}{l} \text{前契約の1か月} \\ \text{あたりの基本} \\ \text{料 金} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{新契約の1か月} \\ \text{あたりの基本} \\ \text{料 金} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{解消日の翌月から前契約} \\ \text{終了月までの残存月数} \end{array} \right]$$

14. 本支管工事費の精算

本支管工事を伴う新增設後1年未満の契約期間中において契約を解消されるとともにガスの使用を廃止される場合には、当社は、原則として本支管の新增設工事にかかわる当社負担額に消費税等相当額を加えたものを全額申し受けます。

15. 緊急調整時の措置

一般需要に先立って緊急調整に応じていただいた場合には、別表の料金表の基本料金を次の算式によって割引いたします。

また、9の需給契約の補償料については、双方協議して算定するものといたします。

$$\begin{aligned} (1) \quad \text{定額基本料金割引額} &= \text{定額基本料金} \times \frac{\text{調整時間}}{\text{当該月の時間数}} \times \frac{\text{1時間あたりの平均調整量}}{\text{契約最大使用量}} \\ (2) \quad \text{流量基本料金割引額} &= \text{流量基本料金単価} \times \text{契約最大使用量} \times \frac{\text{調整時間}}{\text{当該月の時間数}} \\ &\quad \times \frac{\text{1時間あたりの平均調整量}}{\text{契約最大使用量}} \end{aligned}$$

16. その他

その他の事項については、供給約款を適用いたします。

付 則

1. 本選択約款の実施期日

本選択約款は、平成21年6月1日から実施いたします。

2. 本選択約款の実施に伴う切り替え措置

当社は、料金算定期間の末日が平成21年6月1日から平成21年6月30日に属する料金算定期間の早収料金は、平成21年5月31日まで適用の一般ガス供給約款に基づき料金を算定するものといたします。

(別 表)

1. 早収料金および消費税等相当額の算定方法

- (1) 早収料金は、基本料金と従量料金の合計といたします。
- (2) 基本料金は、定額基本料金と流量基本料金の合計といたします。流量基本料金は流量基本料金単価に契約最大使用量を乗じた額といたします。
- (3) 従量料金は、基準単位料金又は8の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金に使用量を乗じて算定いたします。
- (4) 調整単位料金の適用基準は次のとおりといたします。
 - ① 料金算定期間の末日が1月1日から1月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年8月から10月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ② 料金算定期間の末日が2月1日から2月28日（うるう年は2月29日）に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年9月から11月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ③ 料金算定期間の末日が3月1日から3月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年10月から12月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ④ 料金算定期間の末日が4月1日から4月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年11月から当年1月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑤ 料金算定期間の末日が5月1日から5月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年12月から当年2月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑥ 料金算定期間の末日が6月1日から6月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年1月から3月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑦ 料金算定期間の末日が7月1日から7月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年2月から4月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑧ 料金算定期間の末日が8月1日から8月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年3月から5月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑨ 料金算定期間の末日が9月1日から9月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年4月から6月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑩ 料金算定期間の末日が10月1日から10月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年5月から7月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑪ 料金算定期間の末日が11月1日から11月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年6月から8月までの平均原料価格に基づき算定し

た調整単位料金を適用いたします。

- ⑫ 料金算定期間の末日が12月1日から12月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年7月から9月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。

(5) 早収料金及び遅収料金に含まれる消費税等相当額は、それぞれ次の算式により算定いたします。(小数点以下の端数切捨て)

- ① 早収料金に含まれる消費税等相当額＝早収料金×消費税率÷(1＋消費税率)
② 遅収料金に含まれる消費税等相当額＝遅収料金×消費税率÷(1＋消費税率)

2. 料金表 (コージェネレーションシステムパッケージ契約) (消費税等相当額を含みます)

(1) 定額基本料金

1 か月につき	35,595.00円
---------	------------

(2) 流量基本料金単価

1 立方メートルにつき	3,244.50円
-------------	-----------

(3) 基準単位料金

1 立方メートルにつき	82.53円
-------------	--------

(4) 調整単位料金

(3)の基準単位料金をもとに、8の規定により算定した1立方メートルあたりの単位料金といたします。